

おわりに

この度の調査研究事業は冒頭でも記したとおり、産学連携の会計戦略会とのコラボレーション、福島大学の美馬教授の基調講演を中心とした未来ビジネスフォーラムの各方々の講演内容を、現状認識として議論の土台とさせていただいた。その各分野の現状認識を土台として、我々調査研究プロジェクトチームにおいて、中小企業診断士として、それぞれのデータから導かれる現状と未来展望を描き、それらを踏まえて企業経営者や中小企業診断士が「10年後の未来を見据えて今何をすべきか」という論点で検証を行った。

昨年の調査研究事業「経営におけるイノベーションとは何か」の中で平均的な福島県民像の分析を行ったが、今回の調査においても、福島県の現状は、高齢化の進展をはじめとしたデータの推移と将来推計によれば、現在の日本が抱える問題点の縮図、あるいは先取りといえるような現状であった。

項目として、「国際化の進展」「IT／インターネットの普及発展」「先進国の経済停滞と新興国経済成長」「環境問題」「少子高齢化」という5つの対応すべき課題に対し、企業レベルでの対応を検討し、検討課題に対する、「メンター（導師）」「触媒」として企業活動を鼓舞し、経営者の背中を押す中小企業診断士の役割としてまとめた。

その結果として、私たち、個人、企業、そして、国家は、閉鎖的なクロズド・システムの中では立ち行かないのは自明であり、開かれたオープン・システムの中のステークホルダーの対象に、中国を中心とする、アジア経済圏を含んだ、グローバルな視点を組み入れた、10年後の外部環境の将来像を見据えるべきであることが改めて浮き彫りとなった。「内向き」「閉塞感」というような負の印象が強い社会の現状ではあるが、対義語であろう「外向き」「開放感」といった方向に舵を切りつつ、「おもてなしの心」のような日本独自のガラパゴスな部分も一方では強みにしていくべきだろう。

アラームは鳴っている。いや、いつからかなり続けているのかもしれない。それぞれの事業体、経営者、従業員、社会の一員のそれぞれ立場のアラームに気付いて、自己変革に真剣に取り組むべきときは、それぞれの今なのだろう。

本報告書が、来るべき将来に向けて企業の自己変革に取り組む経営者やその変革を「メンター（導師）」「触媒」として支援する中小企業診断士の皆様にとって、自己変革のきっかけの一助となれば幸いである。

最後になるが、今回の調査研究において、我々の趣旨にご理解いただき、ご多忙中にも関わらず、原稿を寄稿いただいた福島大学美馬教授はじめ、福島大学美馬ゼミの皆さん、東邦銀行の阿字氏、齋藤氏ら未来ビジネスフォーラムの講演者の方々には、紙面を借りて改めて各位に心より御礼申し上げます。

中小企業診断協会福島県支部
調査研究プロジェクトチーム

小林 清和